

先端設備等導入計画に係る認定申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

岩出市長 殿

提出する日を記入

住所 〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3
名称及び 株式会社〇〇製作所
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法施行規則第52条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

なお、固定資産税の税制措置については、下記のとおりとします。

記

- 固定資産税の税制措置を受けようとする。
固定資産税の税制措置を受けようとするしない。

添付書類

- 1 先端設備導入計画
2 先端設備導入計画の申請に係る補足資料
3 直近の市税納税証明書
4 先端設備導入計画に関する確認書
5 会社の概要が確認できる書類（パンフレット、決算書）

どちらかを選択
固定資産税の税制措置を受ける場合
最低価格を満たす必要があります。
【例】
機械設備 160万円以上
器具備品 30万円以上
(数量一の取得価格)

【固定資産税の税制措置を受けようとする場合に上記に加えて必要な書類】

- 先端設備等に係る誓約書（建物以外用）
各工業会の「生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」写し
リース契約見積書の写し及び公益社団法人リース事業協会が確認した軽減計算書の写し

(注1) 工業会の証明書が申請までに間に合わない場合、認定後の賦課期日（1月1日）までに提出。

(注2) ファイナンスリース取引であって、リース会社が固定資産税を納付する場合のみ

【事業用家屋も導入する場合に上記に加えて必要な書類】

- 先端設備等に係る誓約書（建物用）
建築確認済証、建物の見取り図、設備等の購入契約書等の写し

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇製作所
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	××××××××××××××
4	資本金又は出資の額	1, 0 0 0 万円
5	常時使用する従業員の数	1 2 人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

2 計画期間

〇〇年〇〇月 ～ 〇〇年〇〇月

計画開始の月から起算して
3年、4年、5年いずれかの
期間を設定してください。

3 現状認識

①自社の事業概要

自動車部品の製造を事業の中核としつつ、電動工具の部品など、多品種小ロットの金属製品の部品製造を行う。

②自社の経営状況

売上は平成 28 年 3 月期 210,000 千円、平成 29 年 3 月期 225,000 千円と増加しており、営業利益についても平成 28 年 3 月期 1,200 千円から平成 29 年度 3 月期 2,700 千円と増加している。要因としては、大手取引先からの受注量の増加や、熟練工を中心に歩留まり改善に向けた地道な取組みの成果によるものである。

他方で、(1)近年設備投資を行っておらず、現在の受注量を大幅に増加させることは難しいこと、(2)熟練工が定年退職の時期を迎えており、適切な工程設計ができる人員が不足しているほか、長年の経験を活かした歩留まりの改善や品質の向上を図るには限界があることが、今後、当社の生産性を高め、業績を伸ばしていくうえでの課題である。

4 先端設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

先端設備等を導入しておこなう取組内容等を記載

①具体的な取組内容

- ・現在の設備は導入から年数が経っており、今後の受注増に対応できないことから、新たに **NC 旋盤 2 台** を導入する。新しい設備の導入により、従来よりも高精度な加工が可能になることに加え、生産期間の短縮が見込めることから、新規取引先

の開拓も含めて受注増に取り組む。

- ・受注が増え、新しい部品を製造する場合であっても品質を維持していけるよう、新たに三次元測定器を導入して熟練工以外の従業員であっても検査にばらつきが生じない体制の構築を図る。
- ・新たに導入する NC 旋盤及び三次元測定器により、製造工程から検査工程を自動化することができるため、これに対応した新しい生産管理システムを導入する。
- ・建物の新設をおこない、そこに先端設備等を導入することで効率的な製造ラインを導入でき生産効率があがり労働生産性の向上を図る。

先端設備等の導入による効果について記載

②将来の展望

- ・新たな設備の導入により、より多くの受注に対応できるとともに、受注できる製品の幅も広がることから、積極的な新規顧客の開拓にも取り組み、売上の増加を図る。
- ・熟練工が定年退職を迎え、貴重な経験が失われることへの対応及び人員の確保が当面の懸案であるが、三次元測定器の導入による品質管理や、製造工程と検査工程の統合による工程の短縮により、熟練工以外の従業員であっても品質のばらつきがなく、限られた人員でもより多くの受注に対応できる体制を構築することにより、大幅な生産性の向上を実現することができる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
8, 0 0 0 千円	8, 7 2 0 千円	9. 0 %

年平均3%以上向上すること

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{(営業利益+人件費+減価償却費)}}{\text{労働投入量 (労働者数又は労働者数} \times \text{1人あたりの年間就業時間)}}$$

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物以外>

	設備名/型式	導入時期	所在地
1	NC 旋盤/AAA-0123	〇〇年 1 1 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
2	NC 旋盤/BBB-0123	〇〇年 1 1 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
3	三次元測定器/XYZ99	〇〇年 1 2 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
4	生産管理システム /ABC55 II	<input checked="" type="checkbox"/> 年 1 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
5		年 月	

設備取得予定年月を記載

設備の設置予定地を記載

	設備等の種類	耐用年数	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1	機械装置	10	20,000	1	20,000	123456
2	機械装置	10	20,000	1	20,000	789123
3	器具備品	7	10,000	1	10,000	H30-0015
4	ソフトウェア	5	5,000	1	5,000	
5						

工業会の証明書が申請までに間に合わない場合
空欄で提出

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	2	40,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	1	5,000
合計		4	55,000

設備等の種類別に小計を記入

<建物>

	導入時期	耐用年数	所在地	金額 (千円)
1	〇〇年10月	40年	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3	100,000
2	年 月			
3	年 月			
4	年 月			
5	年 月			
合 計				100,000

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
先端設備等購入資金	自己資金	5,000
先端設備等購入資金	融資	110,000
先端設備等購入資金	リース	40,000